

日本福祉施設士会 平成 23 年度事業報告

1. 組織強化

(1) 会員増に向けた取り組み

平成 23 年度開始時点の会員数は 1,551 名である。入会者は 58 名(36 期 51 名、それ以前の修了者 7 名)、退会者は 129 名(内 62 名が平成 22 年度会費未納入による退会)である。平成 23 年度末の会員数 1,480 名である。

- ① 福祉施設長専門講座修了者への情報提供及び加入促進
 - ・ 第 36 期(平成 23 年度)講座第 1 回・第 2 回面接授業において、受講者に対し正副会長および事務局から本会事業について説明した。
 - ・ 第 36 期講座修了者 125 名に対し、本会の入会案内を行った。
- ② 福祉施設長専門講座受講者への情報提供
 - ・ 中央福祉学院と連携し、第 36 期受講者に本会主催の研修会の案内および会報を送付した。
 - ・ 本会主催の研修会への第 36 期受講者ならびに受講者在籍施設職員の参加状況は以下の通り。

(参加状況)

全国福祉施設士セミナー:2 名(154 名中)

第 1 回施設長実学講座「職員の指導と人材育成」:2 名(58 名中)

第 2 回施設長実学講座「福祉施設における財務分析を適切に行うために」:14 名(72 名中)

第 3 回施設長実学講座「福祉施設における危機管理(リスクマネジメント)」:1 名(54 名中)

「福祉QC」全国発表大会:1 名(185 名中)

「福祉QC」入門講座:2 名(124 名(東 61 名・西 63 名)中)

QCサークルメンバーのためのステップアップ研修会:1 名(42 名中)

- ③ ホームページによる情報提供
 - ・ ホームページにおいて、本会・ブロック主催の研修会開催案内等を行った。

(2) 組織強化に向けた取り組み

- ① ブロック・都道府県活動の情報提供
 - ・ 会報「福祉施設士」において、ブロック活動報告を計 9 件掲載した。あわせて、都道府県福祉施設士会活動報告を募集し、計 5 件の研修会開催報告等を掲載した。なお、ホームページにおいても同様の内容を掲載した。
- ② 「福祉施設士」認知の確立に向けた会員名刺の周知推進
 - ・ 会員名刺の普及を図るため、本会主催の研修会ならびにホームページにおいて会員名刺の案内を行った。新規入会者全員に会員名刺を無償送付するとともに、5 名の会員に有償頒布を行った。
- ③ 組織活性化の方策検討
 - ・ 9 年ぶりに実施した「福祉施設士実態調査」の結果を踏まえて、委員会において検討に着手した。

(3) 都道府県組織の支援

① 会費還元の実施

- ・ 都道府県組織の強化を図るため、平成 24 年 2 月末日までの会費納入者 1 名あたり 1,000 円の会費還元を平成 24 年 3 月 29 日に実施した(計 43 都道府県)。

② 会報の無償配布

- ・ 都道府県組織に広報用の会報 7 部を無償送付した。

(4) ブロック組織の支援

① ブロックセミナー開催に対する助成(1 ブロック 150,000 円)の実施

- ・ ブロックセミナー開催にあたり、全 7 ブロックに対し各 150,000 円の助成を実施した。

② 役員の派遣および講師の紹介

- ・ 役員等の派遣および講師の紹介を以下の通り行った。

ブロック	開催県	日程	派遣役員	参加者数
北海道	北海道	9 月 7～8 日	森田会長	63
東北	岩手県	1 月 24～25 日	森田会長	86
関東甲信越静	埼玉県	11 月 28～29 日	なし	136
東海・北陸	福井県	2 月 21～22 日	森田会長	30
近畿	滋賀県	10 月 26～27 日	森田会長	53
中国・四国	香川県	9 月 8～9 日	前田副会長	99
九州・沖縄	沖縄県	11 月 21～22 日	森田会長	71

(計 538 名)

(5) 会員在籍施設表示板の普及

- ・ 会員在籍施設表示板の普及を図るため、本会主催の研修会ならびにホームページにおいて表示板の案内を行った。計 11 枚(室内用 6 枚、室外用 5 枚)を有償頒布した。

2. 生涯研修事業の推進

(1) 研修事業の実施

① 第 33 回全国福祉施設士セミナー

開催期日を平成 23 年 10 月 18 日(火)～19 日(水)、会場も「浅草ビューホテル(東京都)」に変更して開催した(当初予定は 7 月 5 日(火)～6 日(水)「全社協灘尾ホール」)。

テーマ:「地域の時代における福祉施設経営」

参加者数:154 名(定員 200 名)

② 施設長実学講座

計 4 回(9 月、10 月、11 月、1 月)の予定であったが、回数を 3 回(11 月、1 月、2 月)として開催した。

〈第1回〉「職員の指導と人材育成」

- ・開催期日：平成23年11月10日(木)～11日(金)
- ・会場：全社協会議室(東京都)
- ・参加者数：58名(定員90名)

〈第2回〉「福祉施設における財務分析を適切に行うために」

- ・開催期日：平成24年1月19日(木)～20日(金)
- ・参加者数：72名(定員90名)

〈第3回〉「福祉施設における危機管理(リスクマネジメント)」

- ・開催期日：平成24年2月1日(水)～2日(木)
- ・参加者数：54名(定員90名)

(2) 生涯研修事業のあり方の検討

- ・9年ぶりに実施した「福祉施設士実態調査」の結果を踏まえて、委員会において検討に着手した。

3. 調査研究事業の実施

- ・「福祉施設士実態調査」を9年ぶりに実施した(前回は平成14年度に実施)。458名(有効回答数454)の会員から回答を得た。
10月18日～19日に開催された「全国福祉施設士セミナー」において集計経過を報告し、3月19日の代議員会を経てその結果を確定した。

4. 広報・情報提供体制の強化

(1) 会報『福祉施設士』の発行(年6回)

- ・会報『福祉施設士』を計6回(4、6、8、10、12、2月号)発行した。

(2) ホームページによる情報提供

- ・ホームページにおいて、本会主催の研修会、ブロックセミナー等の案内を行い、最新情報の提供に努めた。

(3) 広報事業のあり方の検討

- ・9年ぶりに実施した「福祉施設士実態調査」の結果を踏まえて、委員会において検討に着手した。

5. 「福祉QC」活動の普及

(1) 研修事業の実施

以下の通り研修会等を開催した。

- ① 第22回「福祉QC」全国発表大会
 - ・開催期日 平成23年12月8日(水)～9日(木)
 - ・会場 全社協灘尾ホール(東京都)
 - ・発表事例 45件

- ・参加者数 185名(発表者105名、一般参加者80名 ※定員200名)
- ② 第16回「福祉QC」入門講座
 - ・開催期日 東会場 平成23年10月11日(火)～12日(水)
 ※当初予定は6月2日(木)～3日(金)
 - 西会場 平成23年6月16日(木)～17日(金)
 - ・会場 東会場 全社協会議室(東京都)
 ※当初予定は東京ファッションタウンビル(東京都)
 - 西会場 ハートンホール日生御堂筋ビル(大阪市)
 - ・参加者数 124名(東会場61名、西会場63名 ※定員各100名)
- ③ QCサークルメンバーのためのステップアップ研修会
 - ・開催期日 平成24年2月21日(火)～24日(木)
 ※当初予定は平成23年8月24日(水)～26日(金)
 - ・会場 全社協会議室(東京都)
 - ・参加者数 42名(定員60名)
- ④ 改善(福祉QC)活動 サークル個別指導講座
 - ・開催期日 平成23年6月～平成24年3月
 - ・会場 関東甲信越静岡ブロック(栃木県、埼玉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県)、九州・沖縄ブロック
 - ・受講サークル数 関東甲信越静岡ブロック 21サークル
 九州・沖縄ブロック 8サークル

(2) 「福祉QC」活動の普及・定着に向けた取り組み

- ・ホームページにおいて「福祉QC Q&A」等の情報を掲載するとともに、会報『福祉施設士』において「福祉QC」活動関連記事を掲載した。

6. 全社協事業への参画

- ・政策委員会には、前田光泰副会長が委員として参画した。
- ・国際社会福祉基金委員会には、森田弘道会長が委員として参画した。
- ・福祉施設長専門講座運営委員会には、高橋紘副会長が委員(副委員長)として参画した。

7. 会務の運営

代議員会、理事会、正副会長会議および各委員会を以下の通り開催した。

〈開催状況〉

- ・代議員会 第1回 5月9日、第2回 3月19日
- ・理事会 第1回 8月4日、第2回 3月19日
- ・常任理事会 第1回 8月4日
- ・正副会長会議 第1回 6月27日、第2回 2月5日
- ・総務委員会 第1回 7月25日、第2回 3月9日

- 生涯研修委員会 第1回 7月7日、第2回 2月24日
- 調査研究委員会 第1回 6月24日、第2回 2月15日
- 広報委員会 第1回 6月28日、第2回 2月28日
- 「福祉QC」全国推進委員会 第1回 6月3日、第2回 11月8日、第3回 2月23日
- 監事会 4月28日